

平成 28 年度 豊中市総合計画審議会 第 1 回第 1 専門部会 議事要旨

日 時	平成 29 年 (2017 年) 2 月 11 日 (土) 10 時 00 分～12 時 00 分
場 所	豊中市役所第二庁舎 3 階大会議室
出席委員	赤尾委員、加藤委員、斉藤委員、大澤委員、廣瀬 (淳) 委員 計 5 名
出席団体	団欒長屋プロジェクト (渕上氏)、豊中市 P T A 連合協議会 (清水氏) 一般社団法人キャリアブリッジ (廣水氏、白砂氏) 豊中市障害者自立支援協議会 (高橋氏) 社会福祉法人豊中市社会福祉協議会 (勝部氏) 自主防災活動団体連絡会議 (嶋氏) 一般財団法人とよなか人権文化まちづくり協会 (佐々木氏) 一般財団法人とよなか男女共同参画推進財団 (西村氏) 公益財団法人とよなか国際交流協会 (山野上氏)
事務局 傍聴者 案 件	政策企画部企画調整課：足立、福山、糸井、榎本、佐野、上野 2 名 1. 市民活動団体等との意見交換 2. その他
資 料	○ 次第 ○ 【資料 1】市民活動団体調査結果一覧表 ○ 【資料 2】第 4 次豊中市総合計画前期基本計画 (素案) ○ 【参考 1】第 1 専門部会座席表 ○ 傍聴者アンケート
会 議 録	下記のとおり

●開会

●資料・趣旨・団体紹介について

事務局

(資料・趣旨の説明と団体紹介について)

●「1. 市民活動団体等との意見交換」

部会長

今日は、市民活動団体の皆さまから、総合計画に関してご意見をいただきたいと思います。まず、審議会委員から資料 1 の調査結果を参考に質問し、意見交換させていただきたいと思います。では、一般社団法人キャリアブリッジへのご質問をよろしくお願いします。

委員

ひきこもりをテーマに活動されていますが、相談事業を通じて、若者がひきこもりに至る原因には、どのようなものがあり、またどのような対処・取組みが必要だと感じていますか。

一般社団法人キャリアブリッジ (以下「キャリアブリッジ」とする)

私たちがひきこもりの若者の相談に対応しているのは、豊中市教育委員会・くらし支援課の委託事業である「豊中市若者支援相談窓口」です。相談は、当事者に会えないケースも多く、保護者の場合は母親相談がほぼ 100% の状態です。

ひきこもりの原因ですが、保護者の方を通じての聞き取りになりますので、正確な特定はできません。また、支援の方向性としては、原因の特定を重視しているというよりは、成育歴などの背景や、今どういう状態にあるか把握して、本人・保護者のニーズと合わせてアセスメントして、場合によっては適切な機関につなぐ役割をしています。保健所や福祉事務所のケースワーカー等とも連携しています。足りないと思っている社会資源としては、「アウトリーチ」の部分です。私たちは訪問支

援をしていないので、訪問支援をされている団体と連携できれば、支援の可能性が広がるのではないかと考えています。

原因とまでは言えませんが、関係がありそうなことを補足させていただくと、不登校の相談が約60%あり、ひきこもり状態にある方の割合も約60%です。不登校からひきこもりにつながっていく割合は大きいと思います。また、保護者らの相談の半数は高校生、大学生の子どもに関する相談です。またキャリアブリッジでは「とよなか若者サポートステーション」事業も運営しており、無業者と就学していない若者を対象としています。若者サポートステーションの利用者では、ひきこもり経験のある方が約20%いる状況です。また、障害をもっているのではないかと思われる方が、40%くらい見受けられます。若者支援相談窓口は、ひきこもりや不登校の方だけを対象にしているわけではないですが、実態としては8割近くが関連する相談です。役割としてコーディネーターが中心ですが、ひきこもりや不登校に関して民間の組織との連携が手薄なのが課題だと思っています。

委員

ひきこもりを把握できていない方もいるのではないかとと思うのですが、そういった方への取組みとして、どのようなことが必要だと感じていますか。

キャリアブリッジ

豊中市で若者の調査をされているので、データが出れば数字的なものは見えてくるのではないかと思います。支援機関同士のネットワークが重要だと思います。社会福祉協議会さんなどが地域とつながる活動をされていますが、必要に応じて適切な機関が入って、適切なタイミングで支援につながるような、市全体としての機能が高まっていくことが大事だと思います。豊中市はそういったところが進んでいると思いますが、より拡充されるとよいと思っています。また、ご家族の継続相談をする部分も、まだ充実していない印象です。ひきこもり状態からの移行期にある若者の居場所機能も重要になってきます。すぐに就労につながることは難しいので、就労までの準備期間、ステップアップ期間としての社会資源は、まだ充分ではないと思っています。

大きく眺めると、若者の問題というのは、早く自立することが長い人生の中で効果的で大切だと実感しています。若者支援で課題となる部分は、「課題をもっている方とどう接触できるか」「ふさわしい支援が充分あるのか」「就労などの出口資源をいかに充実させるか」の3つくらいあると思っています。1つめの課題は、市内の定時制高校内に居場所をつくっていますが、貧困や卒業後にひきこもりのリスクが高いなどの問題を抱える生徒が多くいます。そこで、学校を卒業した後も支援を継続できるように学校と連携する仕組みを作りつつあります。課題が発見されたらスクールソーシャルワーカーさんも動いていただけるのですが、連携先の開拓や協力関係の充実が必要だと思っています。民間の居場所づくりをされている市民団体との連携も大切だと思っています。

部会長

続いて、団欒長屋プロジェクトへのご質問をお願いします。

委員

「まちの課題」として、子育て支援の取りこぼしがあるとあげられていますが、どのようなことが取りこぼされていると感じているのか、具体的に教えていただけますか。

団欒長屋プロジェクト（以下「団欒長屋」とする）

民間施設として、乳幼児の保育所と学童保育を運営しています。土日の方が出やすい方がおられるのですが、行政の方で行っている子育て支援はほとんどが平日なので、支援を受けられないといった声が聞かれます。また、豊中市の各校区で平等に子育て支援が行われていることはすごくいいことだと思うのですが、ひとつひとつがすごく似通ってしまうことがあると思います。民間だといろんなカラーをもたせた取組みができると思います。母親へのカウンセリング、話を聞いてあげることだけに特化した子育てサービスであるとか、リトミックであったり、食育であったり、場所で特色をもたせる方法や、実施する月で特色をもたせる方法などを工夫すれば、サービスが受けやすくなると思います。お母さんたちは、話を聞いてもらいたいという気持ちや自分たちが話したいという気持ちが多くあると感じています。家で子育てしていると大人と会話する機会が少なくなり、自分から悩みや苦勞を発する機会が少なくなる一方で、情報だけは入ってきて、どうしたら良いかわからず悩まれている方が多くいます。保健師さんや行政の子育て支援などサポートしてくださる方はいますが、その方

たちに傾聴の研修を受けていただければ良いのではないかと考えています。育児に関しては、これまでの世代と価値観や子育て環境が変わってきていると思います。働いているお母さんも多いですし、近くに頼れる実家、親戚がありません。豊中市は特に転勤の方も多いです。また、地域で子育てする風土があまりないとも感じます。当団体では、地域の子育て力をあげる視点で、実践的な取組みをしようと考えています。行政の子育て支援も、地域で子育てをしている延長で行っていただきたいと思っています。サポートして下さる方には、シニアの方も多いですが、自分たちの時の育児とは違うことを踏まえて、お母さんたちの話を聞いて欲しいと思います。子育てニーズは多様化しているので、ニーズの聞き取りが大切です。今、子育ての負担がほとんど母親に集中している状況で、休むことを肯定してあげる取組みをしていければと思っています。

委員

土日のサービスがあれば、お母さんだけではなくお父さんも参加できて、家族間の子育て意欲も高まるのではないかと思います。地域内で多世代交流が進み、地域で子育てができる環境になれば、情報共有など、ひきこもりの対策にもつながるのだと感じました。子育て観の違いを感じているということでしたが、多世代交流を進めるにあたって、どのような難しさがあると感じていますか。

団欒長屋

子育ての大先輩であるシニア世代の方と今子育てをしている世代の二極で集まると、どうしても困っている側と教える側になってしまい、説教ようになってしまうことが多々ありますので、高校生や大学生など、いろいろな人が関われば良いと思っています。シニア世代の方にも、教えに行く場ではなく、自分たちも癒される場として思ってもらいたいです。価値観が多様化し、新しい育児方法なども生まれる中で、否定しないことを前提とすることが大切だと思っています。

委員

核家族ではなく、地域の中に大きな家族ができれば良いという内容だと感じました。地域の中に施設があり特色もあって、そこに行ける情報があればとても良いということですね。

団欒長屋

子育てしているお母さん、若者、シニア世代にとって、自分たちに合った場所を選べる選択肢の多い市であれば良いと思います。市民にとって、心地よい暮らしや居場所を自分で選べるのが理想です。そのためにも、たくさんの機関があって、特色をもったサービスを提供する場所があり、その中で自分たちも子育てやまちに関わっていくような場所がたくさんあればと思っています。

部会長

続いて、豊中市PTA連合協議会のご質問をお願いします。

委員

「まちの課題」の中で、「わが町ふるさと」という意味や気持ちの育ちをどう構築するかとありますが、どのようなことからそう感じられましたか。

豊中市PTA連合協議会（以下「PTA連合協議会」とする）

子どもたちがこれから育っていく中で、今生きている場所を生涯にわたって「ここがふるさと」と思えるような育ちをしてほしいと思っています。豊中市は転勤の方も多いですが、最終的に豊中に戻ってくる方もたくさんいます。子どもたちが将来このまちに戻ってくるかどうかは、今の大人たちの課題だと思っています。子どもたちが育っている小学校や中学校でもっと楽しいことがあれば、必ず豊中に帰って子育てしようと思ってもらえ、人口も増えるのではないかと考えています。こういった観点で、地域力をあげていきたいと思っています。そのためには、学校単位で地域に参加できるような取組みを構築していく必要があると思います。先ほどの話にも出ていましたが、現在不登校の子どもたちが多く、先生方の話ではいじめや勉強など特に原因があるわけではなく、学校に魅力を感じていない子どもたちが多くなっていることが原因ではないかと思っています。学校やまち、地域の中でもっと楽しみが増えれば、子どもたちにとって明るい未来になるのではないかと思います。

委員

家庭教育の支援といったことが言われていますが、PTAは、どのような支援をされていますか。

PTA 連合協議会

最近では働いているお母さんが多く、家庭を顧る余裕のない方も多いのではないかと考えています。学校任せになっている部分も多く、反省しないといけない部分ではあると思います。「ママのスマホになりたい」というタイトルの子どもの詩があるのですが、保護者が子どもたちの視点にたって、育てていけないといけないのではないかと考えています。PTAとしても、子どもたちと参加できるプログラムを考え、まち全体で子どもたちを支えていくためにも、忙しい保護者が増えているので、毎回は無理でも、何回かに1回でも参加できるようなやり方を考えていく必要があると思っています。例えば、防災訓練や夏祭りなど親子で参加できる催しがあれば良いのではないかと考えています。PTAも役員を中心に出店などして、学校の子どもたち向けにすることもできます。子どもの頃からふるさとの気持ちをもってもらえるように、顔の見える関係づくりが大切で、保護者だけでは大変なので、地域単位の支え合いができるような取組みをしていくことが大事だと思っています。

委員

PTAの組織のあり方として、PTAから抜けたいとか、やりたくないといった声も結構あるかと思いますが、全員がPTAに参加といった前提そのものが、豊中市ではどうなっていますか。

PTA 連合協議会

テレビで報道もされていますが、大変な問題だと思います。委員をお願いすると、多くの方が断られます。ただ、最初はすごく嫌で、くじやじゃんけんで仕方なく引き受けられた方も、1年の最後に委員をして良かったと言う方が多いです。実際に携わっていただいた方は「新しい友達ができた」「子どもたちに還元できることができた」と喜んでくださっており、PTAをきっかけに地域のお手伝いをしてくださる方も出てきています。豊中は、お手伝いやご協力をしてくれる方が、多くいると思っています。

部会長

続いて、豊中市障害者自立支援協議会のご質問をお願いします。

委員

障害のある方への活動は、全国的に見ても豊中は活発で歴史もあると思っています。新しい総合計画の施策で「自立生活支援」という言葉を使おうとしているのですが、「自立生活支援」や「自立支援」、「自立生活運動」など、障害者・高齢者・生活困窮者の分野がいろいろ混ざって使用されている中で、豊中市障害者自立支援協議会として、言葉へのこだわりや使い分けはありますか。

豊中市障害者自立支援協議会（以下「障害者自立支援協議会」とする）

皆さんが豊中で本人らしく、いきいき暮らしていく部分で、何かひとつサポートがあれば自分でも見出せる場所を高めていくこと、できた喜びにつなげていけるような支援だと認識しています。

委員

言葉に対してのこだわりは、あまり周辺では聞かない感じですか。

障害者自立支援協議会

義務的な感じにとらわれてしまうと、ねじれてしまうのではないかと考えています。

委員

調査結果を見ていますと、横串を刺すような部署の連携や教育と福祉の連携、高齢者施策との連携といったつながりが大事だということを強く訴えられているように思いますし、一番縦割り行政の弊害が出ているのがこの分野ではないかと思っています。今後10年間の計画をつくる中で、市に期待することと皆さんの活動ができることを、どのようにイメージしていますか。

障害者自立支援協議会

「教育」と「地域での生活」の部分があります。「教育」に関して、医療的なケアが必要な子どもの支援が課題としてあがっています。障害をもっている子どもで、学校に通うことが保障されていない現状があります。スクールナースがいても人数が足りなかったり、親御さんがついていかなかったら通えなかったりします。また、1時間目から6時間目までの授業は保障されていても、ショートホームルームの時間はスクールナースがいないことなど、狭間でいろんな課題があります。何とかしていききたいので、福祉や教育の分野ともうまく連携をとって、障害をもっている方でも教育を受ける権利を保障していければと思っています。また、「豊中で生まれて豊中に帰ってくる」という先ほどの話でいうと、障害が重いためにやむを得ず親元を離れて施設に入所されている方が、豊中にもたくさんいます。全国的には、施設からまた地域に戻ってこられるように、地域移行の支援も進んでいます。地域に戻ってきて、あたりまえの生活ができるための生活の場を増やしていくという部分で、グループホームという事業があります。スプリンクラーの設置義務などの面でグループホームの継続が困難な状況があります。障害福祉課だけではなく、消防局にも理解していただきたい部分であり、もう少し横の連携をとっていただければと思っています。

委員

障害の分野は、国や府のルールがいろいろあり、市でも動きにくいところはあるかと思いますが、貴団体が言われたように地域移行が進み、個別事例への対応が必要になってくる中で、市には障害者団体との連携・コミュニケーションを密にいただき、柔軟な対応を期待しているという解釈でよろしいか。

障害者自立支援協議会

その通りで、課ごとではなく、市全体の問題として横でつながっていただけると心強いです。

部長

続いて、社会福祉法人豊中市社会福祉協議会のご質問をお願いします。

委員

今までのお話を聞いていても、今後10年間の福祉・教育の分野において、「地域」が大きなキーワードになってくると思います。「地域福祉の主流化」というのも言われて久しく、自治体にいろいろな事業がおりてくる時代になって、地域抜きに語ることはできない10年になることは明らかですが、その中で、社会福祉協議会の役割は今後10年大きいものになってくると思います。縦割りではなく、地域福祉がベースになっていく取組みについて、今の豊中の特徴と今後10年間の展望があればお聞かせください。

社会福祉法人豊中市社会福祉協議会（以下「社会福祉協議会」とする）

今年度から国のモデル事業で「多機関の協働による地域包括的支援体制構築事業」を進めており、包括というとその人が全部するのかわかちですが、みんなで力を合わせていく体制づくりを進めています。「我が事、丸ごと」といった体制づくりが世の中の的に進められており、我が事のように思える住民をどうつくっていくか、それを丸ごとサポートしていく行政力をどうつくるかということが課題となっています。「我が事」に関しては、豊中では公民分館、地区社協、民生委員といった従来の地縁型チームとテーマ型の取組みも進んでおり、取組みの市民力・住民力は現状ではかなり頑張っていると思うのですが、一方で豊中市は1年間で2万人くらいの方が入れ替わっており、集合住宅にお住まいの方が全体の66%という状況で、地域からどんどん隔離されているところが出てきています。その中で、PTAは唯一学校とつながっていくのですが、地域活動になってくると、オートロックの中はつながることが難しく、非常に困難な状況にあります。最初から拒絶されている状態や関係をつくるのが出来ない問題に対して非常に危機を感じています。そこで私たちも「マンションサミット」等を行っていますが、このまちに住むことのアイデンティティをつくっていく必要があります。一部の人だけで支えるといったやり方をしていると、その人たちが疲弊してしまう問題があるので、みんなが自分たちのまちにイメージをもつことが大事だと思います。「丸ごと」に関しては、高齢や障害分野では、民間の相談窓口が主流になってきており、子どもの分野も今後そういう方向が出てきている中で、行政力が今後どのようにしていくか難しさを感じています。行政自体が、いろ

いろな問題について実際に感じる場面を外部委託することで、実態を知る機会が少なくなる懸念されます。自治体と専門職の相談窓口との役割について、これから問われていくのだと思います。

委員

問われていく部分を、総合計画に少し示せれたらと思うのですが、民間が主導する福祉になっていく中で、行政に期待すること、行政の役割はどんなことだと思いますか。

社会福祉協議会

市職員の方たちも、市民のためにお仕事をされているはずですし、そういう思いを皆さんもたれているのだと思いますが、現場に近いお仕事を自分たちでしていなくて、数字や報告書などで理解し管理だけになると、ますます現場が見えなくなってくると思います。地域に近い協働のパートナーとして、行政も一緒に動くような仕組みが必要だと思います。ここにお集まりの団体は、自分の組織が頑張れば良いといったことよりは、豊中市全体の中でどのような役割かといった点で頑張っているはずであり、どんどん外注化されていくことは、多様になって良いとか、専門性が発揮されて良いという面とは別に、方針を立てる時に大丈夫なかと危惧しています。

委員

校区福祉委員会の活動は、全国的に評価されているところだと思いますが、「小地域福祉」というのは、今後どういう位置づけになってほしいと思いますか。障害分野でも子どものことを考えて地域の居場所づくりを考えている中で、豊中が培ってきた校区福祉の単位というのはすごく重要であると思っています。

社会福祉協議会

拠点の問題や広場、校区の設定など、多様に小さくたくさんつくり、それを緩やかにネットワークでつなぐ考え方と、どこかに大きくつくり、みんなをそこに集めるという考え方があると思いますが、豊中的には多様にたくさんるところをネットワークでつなぐ方が合うのではないかと思います。多種多様な考えの人がいる中では、何かひとつのことを支配する的なまちづくりは難しいと思います。小学校区単位で横につながることが出来ればよいと思います。

先ほどの件で、私たちもひきこもりの相談を受けており、2つのパターンがあると思っています。転勤族で不登校になっていくパターンと貧困から這い上がれず、連鎖して学校にいかないパターンです。貧困の問題について解決していくためにも、子どもたちの学習支援をしっかりとやっていかないといけないと思います。私たちが働き出した頃と比べると格差が広がっていると実感しており、豊中のまちが二極化するのを止められるかどうかの瀬戸際ではないかと思っています。もうひとつ、ひきこもりの問題で有効だと思っていることは、歯医者です。歯が痛いのは、どうしても本人が出ていかないといけないので、歯医者に行くというアウトリーチをかなり行っています。本人の生活習慣を変えることからアプローチすると、大きなお節介になってしましますが、歯が痛いとか髪の毛が伸びて困っていることは、本人の困り感なので、比較的アプローチしやすいです。歯科医師会との新たなネットワークが必要になってきます。高校の中退者のひきこもりからフォローしないと、我々が出会うのは50歳になってからのひきこもり相談になってしまいます。30年間社会から孤立している人が、豊中のひきこもり1期世代にはいるということを理解していくと、非常に深いものがありますので、教育のところからフォローしてひきこもりの期間を出来るだけ少なくし、社会で力を発揮していただく必要があると思います。高齢化社会を支えていく意味でも、いろいろな方が活躍できることが大切だと思います。

部会長

続いて、豊中市自主防災活動連絡会議へのご質問をお願いします。

委員

最近大きな災害が聞かれる中、行政だけでなく、地域ごとの自主防災がとても大事な課題だと思っています。「まちの課題」の中に、地域によって温度差があると書かれていますが、原因はどんなことにあるとお考えですか。

自主防災活動連絡会議

自主防災活動連絡会議は、発足してまだ4年目です。阪神淡路大震災の後、各地域で自主防災会が立ち上がりましたが、当時は自主防災会が何かよくわからない時代でした。156団体出来上がったのですが、10世帯程度の小さな自主防災会から2,000世帯以上の大きな自主防災会まで様々です。当初から予算化を市にお願いしていたのですが、小さい防災会と大きな防災会の差があるので、なかなか予算化が難しかったのが実情です。予算がある地域は防災訓練や防災講座など活動できたのですが、予算の全くない地域は活動ができない状況でした。今でも自分たちで活動が行えている地域は、全体の1/3程度ではないかと思います。今で140団体くらい自主防災会があると聞いています。その中で、自主防災活動連絡会議を立ち上げたのは、校区単位でまとまると市も予算化できるということからです。4年前は、小学校区単位の防災会は13校区であったのが、現在は26校区になっています。この26校区については、市から予算をいただいています。しかし、訓練も講座も行ったことのない小さい防災会は、まだまだたくさんあります。今後この校区単位の防災会に入っていただいて、一緒に活動してもらえればと思っています。

いろんな自然災害が増えてきており、自主防災会の役割がどんどん増えてきていると思っています。しかし、大きな自然災害に直面したことが、まだ1回もないので、直面した時に自主防災会がどれだけ力を発揮することができるか全くの未知数です。

委員

経験はしていないが、大きな災害を想定しながら団体を育てている段階かと思っています。今後10年間、行政とどのように取り組んでいけば、団体が確固たるもの、理想的な形になるとお考えですか。

自主防災活動連絡会議

防災を小学区単位にまとめたいという話を現在しているわけですが、防災には垣根はないと思っています。同じ地域、豊中市に住んでいる以上は垣根を越えて、有事の時には助け合うのが基本だと思っています。その中で、福祉の方からもお話があったように、地域の支え合い運動をこれから進めようと思っています。南部地域では、垣根を越えて、神崎川流域合同防災訓練を年1回行っています。昨年は32団体に参加していただきました。大阪市側の地域からも参加してもらっています。広域災害の時には線引きはないとの考えです。茨木市、高槻市とも連携して同日同時間に豊中市全域の広域防災訓練を行っていただければと思っています。

部会長

続いて、一般財団法人とよなか人権文化まちづくり協会へのご質問をお願いします。

委員

「まちの課題」の中に、「人権意識調査に見られる市民意識の改善策」をあげています。どのような市民意識がでていましたか。

一般財団法人とよなか人権文化まちづくり協会（以下「人権文化まちづくり協会」とする）

総合計画で行う市民意識調査の自由意見の記述に、同和行政に関して44件の意見がありました。主なものとして、「同和行政に力を入れ過ぎているのではないか。逆に差別が生じることもある。」が21件、「同和対策と限定せず、個人の教育で支援を」が7件、「同和行政は充分推進されている」が6件などあります。44件のうち半数が「同和行政に力を入れ過ぎているのではないか。逆に差別が生じることもある。」という意見です。こういった調査では必ずこのような意見が出てきます。2002年から法律が変わり、特別対策事業がないのが実態ですが、市民の中にはまだしているのではないかという思い込みがあって、こういった意見につながっているのだと思います。また、小中学校における人権教育の課題があると思います。若い人の調査をみると、人権教育は学校で多くの方が受けています。40歳代～50歳代の結果をみると、人権教育の内容は7割くらいが同和問題です。ところが、若い世代は2割～3割が同和問題といった状況です。現状で言うと、今の若い方は小中学校で部落問題を教えてもらう機会が減っているということです。豊中の新任採用の教職員の方の中にも、知らない方が毎年何人かいます。部落問題を知らずに社会に出て、マイナスの情報を聞いて初めて部落問題に出会うというケースが多くあります。それぞれ出会い方は違い、考え方も違うと思います。私は違って良いと思っています。しかし、間違った意識をもっていた時には、どこかで是正する機会をつくっ

ていかないと、間違った判断や対応をしてしまうおそれが高まると思います。どこかで部落問題にきちんと出会う機会をもってほしいと思います。できれば小中学校の義務教育の間に機会をもっていたら、差別はいけないことだと自覚をもっていただきたいと思います。

委員

活動として「人権相談」をされていますが、どのような相談内容がありますか。

人権文化まちづくり協会

昨年度の相談の述べ件数は123件です。結婚の問題の相談があります。この方はパニック障害を抱えておられ、厳しい状況にあったわけですが、粘り強い相談の中で家族の反対の意思もゆらいできた話もあります。いろんな相談がありますが、話を聞いてくれるということが相談者にとっては大切だと思っています。完全な解決策を求めてくるのではなくて、自分の抱える問題をきちんと受け止めてほしいという方がたくさんおられます。精神的な問題を抱えている方の相談も増えてきています。相談窓口は、まだまだたくさんあった方がよいと思います。

委員

今後、豊中市内の事業者に取り組んでいただきたい内容と行政に要望したいことがあれば、お聞かせください。

人権文化まちづくり協会

豊中市内には、企業が集まっている企業人権協議会があります。この中で人権課題をテーマにした取組をされています。しかし、まだ組織率も不十分ですし、取組もまだ課題を抱えておられると思います。人権の課題で言いますと、豊中市が大きな役割を果たすべきではないかと基本的に思っています。差別はだめだという抑止力を発するのは行政の役割で、豊中市がメッセージを出すことが、一番説得力があると思います。官民協働も良いのですが、官は官としてしっかりとしたスタンスで、メッセージを発してもらいたいと思っています。

部会長

続いて、一般財団法人男女共同参画推進財団へのご質問をお願いします。

委員

今後10年間の総合計画の中で、男女共同参画の推進は、人権という視点からも軸となる重要な部分だと思います。「必要な取組み」として3つあげていただいている中で、就労支援について書かれており、今回の総合計画では、特に「子ども」に重点を置く施策になってきますので、その中で男女共同参画の視点を盛り込んでいくことが大事であると思いました。女性に対する暴力について、暴力をなくすことや予防することは、総合計画の素案で書かれているのですが、対処については何かないですか。

一般財団法人男女共同参画推進財団（以下「男女共同参画推進財団」とする）

「すてっぷ」で受けている日々の相談対応が、まさに対処という部分にあたるかと思います。年間1,800件の相談を受けていますが、1/4が暴力に関わる相談です。身体的暴力だけではなく、お金を渡さないことや言葉による暴力など多岐に渡っています。相談室では、ひとりひとりの女性の悩みに寄り添って、悩みを整理し、自分でどうするか決定していくことお手伝いしています。緊急性のあるものに関しては、市の人権政策課につないで、そこから必要な対応をしている状況です。

委員

緊急時の対応について、課題に感じていることはありますか。

男女共同参画推進財団

基本は相談窓口なので、必要な情報提供をさせていただいた上で、例えば、逃げたい希望がある場合は、気持ちを確かめ、市役所につなぐ取組をしています。

最近の課題は多岐に渡っており、DV防止法で言われているのは、夫婦間、パートナー間の暴力ですが、最近出てきているのが、親子であったり、兄弟であったり、法律の網にはかからない事例です。その際の対応に苦慮することが多々あります。

委員

市に対して今後10年間、どういったことを期待しますか。

男女共同参画推進財団

小学4年生の段階で、既に男女の枠組みをはっきりもっていると実感した経験があります。男女共同参画の推進の今後10年を考えた場合、教育のあり方が大事であり、性別の役割を超えていても良いという教育が求められるのだと思います。暴力に関しては、私たちが想像している以上に、子どもたちは日々暴力に晒されていると思います。「声をあげてもいいんだよ。」「助けを求めてもいいんだよ。」といった予防教育を、全校くまなく進めていくことと、基本的な認識をもつ教員やプログラムの担い手を育てていくことが大事だと思います。

また、相談業務を通して思うことは、自分で自己決定して、次の展開を進めていこうとした時に、経済的な基盤があるのとないのでは、全然違います。DVを受けていて、自分で自立していこうと思った時でも、仕事がなかったら、離婚＝収入がなくなるということなので、安定して働くということは、人間にとってかけがいのないことであることを伝えていくことや、それを支援する仕組みは大事だと思います。

高齢化が進んでいく中で、豊中でも単身世帯が1/3あり、その中には非正規シングル女性がいます。非正規シングル女性についての調査も最近始まっていますが、あまりこれまで日があたってこなかったもので、具体的なニーズをつかむ調査や施策の立案が必要であると感じています。

委員

豊中市内の事業者に期待することや、市からの働きかけについてどう思いますか。

男女共同参画推進財団

女性活躍推進法では、一定規模以上の事業所に対してしか実態を公開することを求めています。豊中市域において、小さい規模の事業所に対しての取組みがどうなのか情報公開することや、市には事業所のニーズをつかみ、手立てを考えてもらいたいと思います。

部会長

最後に、公益財団法人とよなか国際交流協会へのご質問をお願いします。

委員

「まちの課題」の中に、外国人を住民や労働者として受け入れるには何が必要か理解されていないことが多いとありますが、どのようなことが理解されていないのですか。

公益財団法人とよなか国際交流協会（以下「国際交流協会」とする）

今の豊中市は、外国人が5,000人を超えて、じわじわと増えてきています。その中で住民や労働者として受け入れるにあたって、「外国人とどう接していいかわからない。」「何か困っているみたいだけど、どう声かけしたらいいかわからない。」と、素朴にわからない、イメージがわからないということがあっていいかと思っています。基本的には、外国人が日本で生活していく上で日々行うことは、日本人と変わらない部分が多々あるのですが、違いが前面に出てきてしまっていて同じように思いが至らないことがあるので、接点をどうつくっていくのが大事だと思っています。労働者として受け入れる場合では、仕事をしている時間以外は普通に生活していたり、日本で結婚したり、国から家族を呼んだりすることもある中で、それに対するサポートの必要性がなかなか理解されないことがあります。

委員

市の北部と南部で外国人の抱える課題が異なると書かれており、南部地域では深刻化しているということですが、どういった問題がありますか。

国際交流協会

北部の方は、大阪大学の研究者や技術者など生活自体も安定しており、親も生活の余裕から子どもの教育に対して熱心ですが、南部では、親の仕事の状況が不安定であるが故に、生活自体の大変さはもちろんですが、子どもの教育が充分サポートできていない状況があります。また、南部の方ではひとり親家庭が増えてきており、外国人なのでさらにハードルがある部分があります。南部の課題が深刻になってきているのですが、国際交流センターが北部にあるので、相談に行けるのかどうかというところで、南部に窓口がないと、しんどい声を救いきれないのではないかと感じています。

委員

「災害時の対応を含め、多言語対応が十分ではなく、多くの外国人が安心・安全に生活できる環境がない。また、外国人の力をまちの活性化につなげられていない。」という課題を示しておられますが、これについて日本全国で参考となるような先進事例はありますか。

国際交流協会

災害時の対応は、地震があればそれぞれの地域で取組みが進んできています。熊本では、まちの中の表記もそうですし、配布物やネット・メールでの配信の部分の多言語標記が充実しており、外国人の日々の生活の安心につながっているように感じました。ただし、多言語対応の情報がどこにあるのか、どこに行けば助かるのかという情報が、物としてあるだけでは機能せず、日々のコミュニティやつながりをつくっておくことで何か起こった時に、行けばよい場所や見ればよい情報がわかるようなので、ハード面の状況改善とともに外国人の相談できるところやコミュニティづくりを同時に進めていく必要があると思います。

まちの活性化は、しんどさや困難さを抱えている人たちが減っていき、元気になって余裕ができれば、まわりの人のために何かしたいとか、地域のためにできる事があればしたいといった人たちはたくさんいます。外国人が安心・安全に暮らすことができることが、生活の安定や心の安定につながり、それが地域を盛り上げる結果につながると思います。単に労働力としてではなく、多様な視点や切り口を付加する形で、まちを元気にしようとする動きをしてくれることがあります。それがうまくいくと、支援や交流だけでなく、まちの元気につながっていくのではないかと思います。

委員

今後10年間に向けて、多文化共生の観点から、訪日外国人観光客に対する公共サービスについて、豊中市に要望したいことがあればお聞かせください。

国際交流協会

外国人に関して、支援や国際交流、インバウンド、活力の活用といったことが、切り離されて語られることが非効率なのではないかと感じています。まちの人が暮らしやすいように多言語化やサポートしていくことを、地域の外国人が「暮らしやすいよ」と発信することで、外国人が来るようになると思います。ネットやSNSの発信で訪れることが増えてきています。インバウンドが増えることと地域に暮らしている外国人が暮らしやすいと思えるか、発信できるかどうかはリンクして考えた方が地域の元気につながると思います。

委員

民泊については、どのように考えていますか。

国際交流協会

民泊の条例をつくるかどうか以前に、庄内では、外国人向けのゲストハウスが2~3件できています。そこに来ている外国人に話を聞くと、「ローカルな雰囲気楽しい」という声があります。元々住んでいた地域の人が売り出したいポイントと外国人が面白いと感じて来るポイントは、実は違う部分があったりします。外国人から言われることで、地域の人への気づきになる部分があります。いろんな視点が掘り起され、地域の魅力を再認識する機会にもなり、地域づくりの取組みにもつながっていくと思います。

あと、多文化共生の施策の記述で「国籍やルーツに関係なく」とありますが、外国人は国籍やルーツのちがいを大事にしたいという思いがあると感じています。関係がないと言われるとショックを受

けるので、個々のちがいを大事にしながら、地域の多様性やダイバーシティにどうつなげていくかを考えていく形の方が良いのではないかと思います。

委員

この問題は男女共同参画や福祉の分野にも将来的に関わってくると考えています。

部会長

最後に、1点だけご意見をいただければと思います。テーマ型の活動をされている方が多かったかと思いますが、今回の総合計画では、リーディングプロジェクトで南部地域活性化プロジェクトを位置付けようとしています。その点のご意見をいただけたらと思います。地域性に着目しすぎている可能性もないわけではありません。皆さまのご発言から、南部地域で一定の成果を出していくことが、豊中にとってプラスになるという気もしましたが、この点について、ご意見いかがですか。

社会福祉協議会

豊中は公民分館や地区社協という形で小学校区を中心にいろいろな組織ができてきています。また子どもの未来という視点から、学校を中心に地域づくりをしてきたという経過が非常にあります。そこにアイデンティティを持ちながら、ふるさとづくりをやってきたという中で、南部地域の活性化において、子どもの貧困の問題や子どもたちの教育における格差の問題などの大事な点と、地域づくりをどのようにリンクするのかが、非常に気になるところです。人間のつながりは一回くずれると作り直すのは非常に困難であり、見守りなどネットワークや地域のつながりで行ってきたことと共存できるような形ができないのかと考えます。地域食堂的なものが各小学校区域にきっちり残るような、コミュニティの拠点が地域ごとに残るようなこと、学校に変わる何かができるのかどうか心配に思っている面があると思います。そこが共存できるようなことを総合計画でぜひ書いていただけるとみんなも安心ではないかと思います。

人権文化まちづくり協会

部会長から地域性というお話がありましたが、人権まちづくりセンターはまさしく地域性に関わる課題に対応する施設です。40数年経過しましたが、1階にこども園、2階に隣保館、3階に児童館があり、4階がホールで、隣に老人憩いの家がある複合施設です。子どもからお年寄りまで一体的に事業など対応していく施設です。庄内地域などは地域課題を多く抱えています。地域住民の総意、住民参画での事業といったことを含めて、センターはそういった事業の組み方をしてきており、それは豊中市としてのモデルであり財産であるので、ぜひセンターと庄内地域の取組みをリンクして活かしていただけたらうれしいです。

社会福祉協議会

福祉と教育の連携という点が出ていたと思いますが、南部の中で、新しいモデルとしてできていくといいのではないかと思います。

部会長

具体的な点は、事業計画などで予算化されると思いますが、大きな総合的な計画の枠組みとして1章から5章まであり、それにぶら下がる形でリーディングプロジェクトとして南部地域があるという特殊な打ち出し方をしております。今のお話で、それでいい、問題ないのご意見をいただいたということかと思います。

自主防災活動連絡会議

南部では、以前から「南部コラボ構想」を進めてきていますが、現在、学校の統廃合が非常に話題になっています。3年後の実現化に向けて進められていますが、地域においては、少子高齢化の中、問題となっています。南部の特に南側ではスーパーなどが1軒もない地域があり、お年寄りは遠いところまで買い物に行かなければいけない状況で、そこで小学校が統廃合となれば、住民がかなり減ってくるのではないかと、かなり高齢化してしまうのではないかと懸念が多くなっています。そういった点を解決してもらえる方法をとってもらえればと思っています。南部は今までは、都会の孤島化し、若い人が減っていくだろうと思います。こういった点もあり、9校を2校にしていくことも垣根が高くなかなか進んでいないのが現状です。それに対して市のほうが、どうしたらいいかという地域

の声ばかり聞き、検討しますということで後手になっているので、前向きに、もう少し具体案を先に出して進めてもらえたらいいのではないかと思います。

部会長

インナーシティ問題ですが、現在、都心回帰という別の現象が大きく出てきていますので、それをふまえた上で都市再生をやっていくということで、かなり期待されていいと思います。新しいメニュー、やり方も出てきており、豊中市として勝算があるのではないかと考えています。

国際交流協会

大阪府では、外国人がこの1年で20%ぐらい増えています。基本的には大阪市内に住んでいる人が多いと思いますが、そのうち川を渡って、少し安いところにと考えると、庄内など南部地域は可能性がありそうですし、これまでの歴史をふりかえってみても、外国人が多かった地域でもあります。そうなると、高齢化が進んで人が減っていくというのと、プラスそこに外国人が入ってくるというのは全国各地で起こっていますので、これから豊中でも起こってくるのだと思います。その時にどのように見せていくかというバランスは必要ですが、全国においては、例えば外国人が集住している団地の中で、外国人が地域の高齢者を支える防災のチームをつくって、高齢者の方に声かけをするなど、地域を支えていたり、東日本大震災においてもインドシナ難民の子どもがおばあちゃんを抱えてサポートしたり、また外国人の消防団などができている事例もあります。支援の対象というより、人材として、支援だけでなく投資という視点もあるのではないかと思います。

P T A 連合協議会

南部と北部の格差はかなり広がっています。これから南部の方で小中学校の統廃合を進めるにあたって、南北のバランスをものすごく考えていかないといけないと思います。南部で育った子どもと北部で育った子どもに違いが生じないようにしてもらいたいと思っています。豊中はひとつであることを念頭におきながら、どういう風にバランスをとっていくかということだと思います。

もうひとつ希望することなのですが、成人式を中学校単位で行ってほしいです。大きなホールに2,000人～3,000人集まると友達に出会えないことが多いです。それが原因で、成人式に参加しない人も増えています。中学校単位で行うことで、地域でお祝いができることや同窓会になることや、相談し合ったりすることで、みんな元気に育ち、また豊中に帰ってくるといった絆組みづくりが出来ると思います。

最後に、自主防災のお話で有事の際は地域の垣根を越えてとありましたが、もっといろんな情報を豊中市に発信してもらいたいと思います。自分の地域の防災はすごく進んでいると聞いています。毎年いろんな地域の防災会が見学に来られています。互いの防災訓練を知ることができたらもっと良いと思うので、防災訓練をしている場所を開示してもらえたら、他の地域の訓練にも参加でき、成果があがると思います。

部会長

ご意見をいろいろ伺いまして、市は行政サービスを共通に行わなければならないのですが、地域課題はいろいろ差があって、多様性も考えながら、いかにサービスを担保していくかが大事であると思いました。難しい部分もありますが、皆さんのご意見はここにいる委員が、責任をもって処理させていただきたいと思います。本日はありがとうございました。

事務局

最期に連絡事項がございます。次回の専門部会は、2月21日(火)10時から開催させていただきます。会場は、議会棟大会議室になりますので、よろしくお祈りします。

部会長

それでは、これで専門部会を終了します。

●閉会